

# 台湾先住民族タイヤルをとりまく

## 重層的脱植民化の課題

ー日本と中華民国の植民統治責任と暴力の「記憶の分有」

中村 平\*

### || 目次 ||

1. はじめに
2. 脱植民化を主張する台湾先住民族知識人
3. 先住民族委員会によるタイヤル民族自治制度計画の研究
4. 脱植民化は誰の問題か
5. 脱植民化論から
6. 脱植民化とは何か：浦忠成の主張から
7. フェミニズムの観点から：体験と声の記述の問題
8. 日本の植民統治責任とその記述の問題
9. 「外部」要因としての冷戦構造
10. 日本の植民統治責任と暴力の記憶の分有

## 1. はじめに

台湾先住民族において、未来への夢を託す言葉として「脱植民

---

\* 漢陽大學校 國際文化大學 日本語・文化學科 専任講師

化」(decolonization)という言葉が使われているように思われる。「脱植民化」という言葉は、私が1990年代後半から行ってきた台湾・桃園県復興郷の、タイヤル(泰雅)の人々が多く住む山地のフィールドワークで直接聞かれるという訳ではない。以下で見るように台湾先住民族の知識人が使用する言葉であるが、この言葉は知識人と呼ばれない人々にとってもその苦しみを解放してくれる希望となるものである。そしてこの言葉は、世界の先住少数民族が国民国家に包摂されてきた苦境と連動している。

「重層的脱植民化」とは、「馬から落ちて落馬する」のような意味の重複を持つ重言である。脱植民化は常に重層的である。本稿で見ていくように、行政的な「植民地」が無くなる事や、一つの民族が自治区を作ったり独立する事がすぐに脱植民化となるのではなく、フェミニズム的視角を持つ研究が明らかにしてきたように、男性中心主義を問題化する点を含めて脱植民化概念が考えられる。更に、国際連合を1971年に脱退し、中華人民共和国(People's Republic of China)からは一つの省に過ぎないとされてきた、世界の孤児たる中華民国(Republic of China)の更にマイノリティである台湾先住民族(中華民国人口の2%弱)、という重層的構図がある。これらの点をマジョリティ社会の読者に強く喚起するために、当座の用語として「重層的」という語を用いる。本稿は、台湾先住民族特にタイヤルをとりまくこうした重層的脱植民化の課題を明らかにすると同時に、台湾先住民族の脱植民化が日本の植民統治によって大きく規定され、日本が統治の責任を取るということと、日本人自らの脱植民化が台湾先住民族のそれと歩調を合わせて行われるであろうことを指摘する<sup>1)</sup>。

1) なお本稿では、中国語で言われる「原住民族(yuanzhuminzu)」を日本語の「先住民族」に翻訳する。マジョリティ日本社会の認識として「原住民」に未開イメージが付着しているためである。

## 2. 脱植民化を主張する台湾先住民族知識人

近年、「脱植民化」と「自治」概念と具体的政策をめぐるシンポジウムが台湾で頻繁に行われている。そうした議論の中から、台湾先住民族の知識人がどのように「脱植民化」を考えているかを示そう<sup>2)</sup>。ワリス・ノカン (1998) は、日本植民統治下の先住民族警察官を分析し、彼らが植民者の価値観とものの見方を受け入れてきたことを認識している。日本植民統治終了後も中華民国の政策を「再植民」「内部植民」とし、先住民族知識人の虐殺など暴力にさらされ続けてきた状況を明らかにしていくことから脱植民化の必要性を説く。

イバン・ノカン (林文正 1991) は、日本統治期からの先住民族の土地の国有化継続に代表される戦後中華民国の統治を「内部植民地主義」とし、先住民族の自治運動を脱植民化運動と位置付けた。近年は「総統選での公約を実行し、原住民族に土地を返還せよ」と主張している (伊凡諾幹 2005)<sup>3)</sup>。ここでいう総統選の公約とは、前陳水扁総統 (民進党、任期2000年から2008年) が選挙期間中の1999年に「先住民族と台湾政府の新パートナーシップ協定」を結んだこと

---

2) 筆者は参加していないが、近年は以下のような自治に関するシンポジウムが他にも行われていることを付記しておく。台湾蛮野心足生態協会主催「原住民自治與土地研討会」(2006年9月9日)、基督長老教会玉山神学院神学與宣教研究推廣中心主催「台湾原住民日與自治運動研討会」(2008年7月31日－8月1日)、駐ニューヨーク台北經濟文化辦事処主催「変遷中的台湾原住民族政策研討会」(2009年5月27日)。

3) イバン・ノカン、林文正、伊凡諾幹は同一人物である。それぞれタイヤル民族名のカタカナ表記、漢名、中国語による民族名表記である。文献の表記は発表当時の署名を用いた。彼の名前表記の変遷が端的に示すように、「正名運動」(名を正す、正式名称要求運動) が台湾先住民族運動のひとつの大きなイシューであつてきたことに留意されたい (夷将 2008、下村編訳 2002並びに下村による解説などを参照)。日本語による台湾先住民族運動の概括的解説は若林 (2008) を参照。

を指す。その第三項は、政府が台湾先住民族と土地条約を締結することを明確に謳うものであった。

また陳水扁政権は2002年にも「先住民族と台湾政府の新パートナーシップ再認協定」を結び、伝統的な土地領域の調査を行い、土地条約その他の実現可能な方法によって然るべき共同管理制度の実現をめざすことがそこには明記された (Omi 2008)。イバン (伊凡) によれば、この陳政権下の内政部において「原住民族土地協定草案」が検討されていた。この草案の検討に際して重要なことは、「国家の主権と原住民族の主権、そして部落の主権が対等であるとの原則」を堅持することであるとイバンは述べる。中華民国「台湾接收管理 (接管) 計画綱要」(1945年3月23日発布) に基づき、「日本の占領下で官有、公有であった土地」、つまり日本統治初期に国有地にされた先住各民族の伝統的な土地は第二次大戦後再度国有地化されたが、これらは無条件に先住民族に返還されるべきであり、「原住民族土地条約 (或いは協定)」の速やかな成立が望まれる、と強く主張している。これらの点に関しては2007年11月に、「原住民族自治区法草案」と「原住民族土地及び海域法草案」が立法院での審議へと送られた (夷将 2008)。

イサク・アフ (2005) も民族自治による脱植民化を説き、民族的自決権を世界の先住民族運動に位置づけそれを主張している。戦後国民党の統治を「福利植民主義」(welfare colonialism) による「漢化」としての同化、資本主義化とした (イサク 2008)。また現総統馬英九 (2008年5月より) が台北市長をしていた時、「先住民族の問題は遺伝子にあるのではなく、ただ機会の問題なのだ」と言い、先住民族の問題はアフーマティブ・アクションと福利政策にあり、同時に機会提供の問題にすぎないと認識していた。これは時代錯誤的で、国際人権組織や国際先住民族団体が唾棄し、また深く同化的性格を有す

る「福利植民主義」に他ならず、国際先住民族権利団体や国際的各宣言の謳う先住民族の自決と自治の主張とはかけ離れた認識である（イサク 2007）。

脱植民化とかかわり重要な概念が「自治」である。「原住民族自治区法」草案が政府で現在審議中であり、さしあたり「独立」とは異なる、国民国家内での自治権のかちとりが主たる流れになっているように見える（巴蘇亜・博伊哲努 2005）（ただし後述のようにタイヤル民族議會は「復国」を念頭においている）。「自治」は自らの議題や問題そして政策を自らが決定していくという意味で、「脱植民化」とほぼ同義に用いられている。ひとつの争点は、これまで国有化されてきた台湾先住民族の伝統的土地の返還にある。

2000年に成立したタイヤル民族議會は「タイヤル民族土地宣言」（2005年）を起草し、歴代植民政府により奪われた固有の領土の返還を強く求めている（中村 2008cを参照）。2008年9月に訪日したタイヤル民族議會のマサ・トフイ議長（ムルフー）は、台湾史研究會主催のシンポジウム「台湾原住民の現在を考える」において「泰耶爾民族議會と台湾原住民の自治、アタヤル族の過去、現在及び未来」とする講演を行った（瑪莎・拓輝 2009）<sup>4</sup>。樟腦を始めとする豊富な資源に目をつけた日本植民地政府「理蕃人」と「アタヤル族」（タイヤル民族）との間には「理蕃戦争」が起ったが、その後の統治過程で両者の間には「何時しか人間の心情が交わっていた」ことも事実であり、「相互の誠が息づいていた」ことも忘れてはならない、とした。この点は、同じくタイ

4) 政府公式文書や人類学的出版物において近年「泰雅」が使われてきたが、それとは異なる漢字表記を行っていることに留意されたい。本稿の日本語訳としては、現在日本で定着されつつある「タイヤル」をさしあたり採用した。「ムルフー」はタイヤルの伝統的政治リーダーを指すタイヤル語である（第10節に後述）。

ヤル民族籍の國會議員高金素梅氏が先住民族は「洗脳」されたといった政治的言葉により日本帝國主義批判を行う行爲をマサ議長が意識しつつ、同時に日本人に語りかけるものでもあることに注意されたい（中村 2008a）<sup>5)</sup>。

マサ・トフイ議長は、台湾定着後の蔣政權を「二次的植民」とみなし、都市への出稼ぎとそれに伴う田畑の荒廢、全国平均収入の半分に満たない先住民族の厳しい家計状況を訴える。先住民族の「根本問題」は、土地を自らの意思で自由に利用できない点、つまり政府の「土地主權の開放」如何にあるとし、それは「アタヤル族」の「復国」運動つまり自治運動と連動すると主張している（瑪莎・拓輝 2009）。真の脱植民化とは經濟的自立を含むものであり、現行資本主義体制の下で先住民族の經濟的自立は極めて厳しい状況にさらされている。

江文雄（Takiyo Kacaw）の論文「自治なのかコントロールか：兩岸少数民族／先住民族自治制度の実践研究：自治權を中心に」（2008）は、被植民統治の歴史に翻弄されてきた台湾先住民族にとって、中華人民共和國の民族区域自治制度との比較から自治政策を模索するものである。中国の民族区域自治制度は少数民族にとり主流漢人社会への従属性が極めて高いものである、と江は結論している。民族区域自治制度は少数民族に自治を与えるという聞こえのよい題目のもとで、中国の統治權を更に強固にしている。中国の民族区域自治は自らの立法權を持たず、この点でも自治の精神にそぐわない（江：同

---

5) 2008年8月8日、高金素梅は北京オリンピック開幕式にて百余名の先住民と共に、「私たちはひとつの家族」と題した台湾先住民族の舞踏を披露。「台湾原社」、台湾基督教長老教会先住民宣教委員会、台湾先住民族政策協会、先住民族籍（民進党）國會議員陳瑩らは、この行為に対し、台湾先住民族の主体性を損ない中国に台湾先住民族を売るものと批判した（中村 2009）。

上)。

布興・大立(タイヤル名:Pusin Tali、漢名:高萬金)は『自治は台湾先住民族の唯一の生きる道である』(2008)を出版した。台湾先住民族の自治を台湾アイデンティティの追求と台湾独立運動と積極的に接合する布興は、2008年5月からの馬英九国民党政権に対する危機感を明確に表明する。これは布興が身をおいてきた台湾キリスト長老教会のひとつの主要な主張となっているという(高俊明等2007を参照)。

独立した台湾の本土政権なくして、漢人の先住民族に対する同化を防ぐことはできないと布興は言う。この背景には、これまで台湾先住民族が中国国民党支持の安定した票田となってきた事態がある。布興は明言はしていないが、更に中華人民共和国の少数民族先住民族に対する抑圧の事態つまり植民主義的状況が認識されていることは間違いない。布興は、台湾先住民族の永続的発展と生存の尊厳と権利を確立するには、優勢の立場にある漢民族が先住民族のために政策決定を行うべきではなく、先住民族自身が自らの政策を決めなければならない、としている。

趙中麒は「台湾先住民『民族』生成に関する幾つかの論証」(2003)において、台湾先住民族が権利主体として「ひとつの民族」として登場しつつある現在、それが多元性を犠牲にして生成してしまっただけでなく、逆にその正当性は元々あった各民族の特殊性が確保され押し広げられる(原文は「発揚」)事態の上に作られていかねばならないとした。この点は、先住民族の「運動」に携わる者が十分に理解している問題である。

2009年9月から先住民族委员会主任委員を務めることになった孫大川(2004)は、台湾先住民族が主張する「差異」について、異なるエスニック・グループが互いに主体であるという、「創造的な関係」を確

保するためのものであり、「開放性」を帯びたものであると言う。「従ってわれわれはいかなる形式の自民族中心主義にも反対である。(中略) 民族自治と民族自決を追求すると同時に、閉じられた、そして孤立した落とし穴に陥ることを防ぐ」(同上: 17) としている。台湾(中華民国)という国民国家体制において、そして中華人民共和国との緊張した関係において、権利主体としてたたかいて進めていく「ひとつの民族」運動体を生み出していく際、その力をいかにひとつに「まとめて」いくかという問題と、この民族と文化の多元性の兼ね合いは、「運動」従事者が直面している苦境である。

### 3. 先住民族委員会によるタイヤル民族自治制度計画の研究

本小節では、2009年9月段階で政府に公式14認定されている「原住民族」のうち、タイヤルに対する先住民族委員会による自治制度計画の委託研究を見たい(汪明輝主編 2004)。2002年にツォウ民族の汪明輝をリーダーとして「先住民族自治制度計画の研究: タイヤル、アミ、ツォウ民族」研究チームが結成された<sup>6)</sup>。研究チームは、タイヤルに関しては既に2000年に成立していたタイヤル民族議会<sup>7)</sup>と密接な関係を保ちながら、2002年から2003年にかけて、長老会議6回、自治研究討論ワークショップ3回を各地で開催、広く意見を収集した。

調査報告書からは、タイヤルの人々が直接間接に表明する現行政

6) 本報告書は出版されなかったが、その後2004年にタロコ(トゥルク)民族が、2008年にセデック民族がそれまでのタイヤルから独立し、民族として認定を受け、タイヤル民族の範囲が変化したことがその理由として推測される。報告書を送っていただいた汪明輝氏に感謝する。

7) 本民族議会の成立過程と民族議会憲法草案、民族土地宣言は中村(2008a, c)を参照。



治体制への不満が様々な形で見られる。例えば、大安渓流域のタイヤル集落は、タイヤルの人々の請願にもかかわらず苗栗県と台中県に分断されたままであり、伝統的生活空間と行政区域の齟齬が存在する(同上:38-9)。意見徴集からは、タイヤルの伝統的ガガ(慣習法)の精神に則った自治の模索、その際に歴史に知悉し品格ある長老らによる会議を意見集約の契機とすること、ただし青年や女性、現地方政治家や公務員らを加えて意見徴集すること、集落の伝統的土地領域を地図化し権利を訴える際の根拠とすることなどが、コンセンサスとして浮上している。

研究チームが自治について確認したことは、「発展型自治」(各民族の主観客観的条件によりその自治制度設計を不断に成長させ改良する)、ならびに「学習型自治」(政治学者などの専門家がその権威により自治方式を決めるのではなく、自治に関する認知や理念の違いをお互いに学習し合うプロセスの中で編み出していく)の理念である。その上で、自決精神というものが、本来下から上に、マイノリティがマジョリティに対して自身の権利を勝ちとっていく社会的プロセスであり、執政当局の政策は先住民族自治運動の補助となるべきのみであり、当局の下した政策が絶対条件と看做されるべきではないことが強調されている(同上:39)。

#### 4. 脱植民化は誰の問題か

こうした台湾先住民族の脱植民化の課題を、台湾先住民族だけの問題として対象化してはならないだろう。沖縄の被植民状況を思考する野村浩也編(2007)が、日本人に対して強く指摘するように、植民側の問題こそが問われなければならないからである。台湾先住民族

を植民して来た側、つまりオランダ、スペイン、清朝、日本、中華民國の側の問題である。本稿では私自身が属している「日本」の植民問題を台湾先住民族、特に私がフィールドワークをしてきたタイヤル民族との関わりから深めている。

丸川哲史は、ポスト冷戦期における脱植民化の課題を日本の問題として主張している。「イギリスやフランスの戦後と比較した場合に、戦後の日本は、皮肉にも敗戦とともに一挙に植民地を失ったがために、旧植民地からの脱植民地化の要求に直面せず、合衆国の極東戦略の一環に組み込まれる形で一国ナショナリズムへの衣替えを果たしえたということになる。まさに、そのことの帰結として、戦後の日本は、かつての帝国の記憶そのものを希薄化させる中で、実質的には脱帝国化の契機を見失ったままでも言える」(2000:205)。その上で日本人が意識の上での脱帝国化を進めていくには、まず台湾や朝鮮半島などにおける「脱植民地化にともなう固有の困難を分有していくこと」が前提となる(同上:206)。

本稿では、丸川が脱植民地化＝脱帝国化としたものを、つまり中国語の「去植民<sup>チュ・チーミン</sup>」を「脱植民」と翻訳している。この概念を導入することにより、日本側・帝国(宗主国)側の「ディコロナイゼーション」を、旧植民地側の動きと「脱植民」という一つの言葉と概念で接合することが可能になる。

丸川(2007)は、台湾における「漢民族」「本省人」にとっての脱植民化(原文は「脱植民地化」と「祖国化」を、二・二八事件前後の文学運動から検討する。この中で、1947年前後の台湾における脱植民化と「祖国化」の課題の中での大きな問題が、かつての日本統治の「影」をどのように評価するか、処理するかという難問であったとしている<sup>8)</sup>。「漢民族」を含めた台湾の脱植民化と、日本の植民統治責任が切り離せないことは明瞭である。タイヤル民族議会は「復国」を

唱えているが（瑪莎・拓輝 2009、中村 2008c）、1947年当時の漢民族の「祖国化」主張の意味（それがつまり植民主義的抑圧であった可能性もあるということ）はその観点から問い返されなければならない。

駒込武（2008）は日本側の責任から「台湾における未完の脱植民地化」を思考するものである。2000年12月に東京で開催された女性国際戦犯法廷において、台湾からかつて日本軍の「慰安婦」とされていた女性たちが参加した。彼女らが証言にあたって用いた言語は、台湾の標準語である中国語ではなく、「閩南語」「客家語」ならびに先住民族の言語であった。彼女らが国語である中国語を話せない（あるいは「話さない」のか）事実上、彼女らが幼少期を過ごした日本植民地地下において、日本語を使用することを強制される中の更なるマイノリティの位置へと、つまり日本語を学習する機会さえ乏しかった位置を示している。彼女らが声を上げて、国語の支配してきた「公的」な政治空間ではそれが雑音としか聞かれてこなかった状況こそを、駒込は「植民地的状況」と呼ぶ。同時に、こうした彼女らとは社会地位的に異なる「台湾人」男性エリートは、小林よしのりなど日本の植民地支配をノスタルジー化する修正主義的な動きと結託している（あるいは、「中国の脅威」の前に結託せざるを得ない）。こうした一部台湾人

- 
- 8) 結論として、二・二八事件から1949年の四・六事件までの台湾は国共内戦の小春日和ともいべき時期に当たり、省籍を超えた協力関係により国民党主流政策とは別個の「近代中国」の建設へと向かおうとしていたことを明らかにしている。この点に関しては、視角に若干の異なりを見せつつ台湾人にとっての脱植民化を模索する何義麟（2006）と黄英哲（2007）も参照されたい。丸川は「中国」に、黄や何は「台湾」という言葉に近代化の普遍性を豊かにする形で脱植民化の可能性を探っているように見受けられる。いずれにせよ「漢民族主導」のように見られるこの動きに、台湾先住民族がどのような関係を持ったのか（あるいはほとんど除外されていたのか）は、今後の課題としたい。

による「親日的」言動は、台湾独自の脱植民化（原文は「脱植民地化」）の課題を示すものであるとされる<sup>9)</sup>。

若林正文（2008b）は近代日本を「日本植民帝国」と捉え、日本自らの「脱植民地化」を射程に入れつつ、戦後日本と東アジア各国の関係を分析し、冷戦構造によって韓国と台湾の脱植民化が挫折してきたことを説く。80年代以降の民主化を契機に、韓国と台湾の遅延されてきた脱植民化の「主体性」は（再）構築への動きに向かっているが、植民主義が残した「傷痕」と「植民地体制下に特有な形で傷つけられた人間の魂を癒す過程」は緒に就いたばかりだとしている。若林が論文末尾に「内部植民主義の脱植民地化」たる台湾先住民族をめぐる問題に注目し、特にここから「脱植民地化主体の再形成」を想像していることは再度の熟考に値する<sup>10)</sup>。

## 5. 脱植民化論から

ここで若干台湾の文脈を離れ、他地域において脱植民化を思考する近年の研究を見たい。人類学者太田好信（2003）は、グアテマラの先住民族マヤの人々の「運動」がナショナルなものにとどまらない、差異をもつ「われわれ」というコンセプトによる、資本主義的国

---

9) なお駒込（2001）は台湾先住民族の問題を直接扱っている訳ではないが、台湾人とそれを取り巻くブリテン人宣教師、日本人の間の階層的な支配関係と被植民者に折り重なって積み重なる暴力を、日本自身の「脱帝国主義化」を問題にしながら重厚に描き出し得ている。本稿の「脱植民化」は、駒込の「脱帝国主義化」と重ね合わせて使われている。

10) 川島真（2009）もこの若林の枠組みを参照しつつ、70年代までの日本の左翼知識人の間に台湾に対する植民地支配の問題がメジャーなイシューとならなかったことを指摘し、韓国や台湾の脱植民化と共に日本の「脱帝国化」の議論の重要性を説く。

民国家への「参入」運動であることを指摘している。太田が描き出すグアテマラの先住民族マヤは、「マヤ」を近代的な民族アイデンティティとして再定義し、グアテマラ社会への認知を図る「マヤ運動」を継続している。こうしたマヤの一見、二項対立的なナショナルな（民族主義的）運動は、多様性に基づいた脱構築的抵抗の理論的パラダイムからは、時代錯誤的に見えるかもしれない。

しかし太田は、幾多の暴力の中で生きてきたカクチケルの詩人カリ・ドミティーラ・カネク（1956年生まれ）が詩において使う「われわれ」という語に注意を促す。太田によればその「われわれ」は、民族の本質的立ち上げを目指すものではなく、グアテマラ内戦により崩壊の危機にある共同体を記憶の回復を通して修復し、近代に生きるための基礎にするものである。それは、本質主義的発想に基づく純粋な文化への回帰や、排他的ナショナリズムに帰結するものではない。それは、「差異をもった『われわれ』として生きる可能性」を模索するものだ（第七章）。こうしたマヤ運動は、脱植民化（原文は「脱植民地化」）の目標を国家樹立に置く理解とは異なるものであり、マヤ運動家たちの言説運動は、本質主義か否かという図式では捉えきれない。グアテマラ内戦中の殺戮は、五百年も続く抑圧の歴史の一部としてマヤ運動家たちにより解釈され、その歴史を批判的に語る言葉が脱植民化となっている。太田は、過去へ遡行することから多様な未来を築きあげるマヤ運動家たちの運動とアピールに、それを記述する者こそが応答すべきであるとする（第八章）。

継続して脱植民化を思考する太田好信『亡霊としての歴史』（2008）は、現在に亡霊として植民主義（原文は「植民地主義」）の歴史が「甦ってくる」ことを問題化した。北米先住民である「イシ」の脳は、人類学者によって保管され研究の対象となってきた。この「脳」に代表される先住民族のモノや文化の「返還」が米国で問題となってきた理由

は、過去の不正義を正す社会的認識が広がり定着してきたからである。それは1990年の「先住民墓地保全と返還法」という法律に結実した。太田が注意を促すのは、主流社会がモノや文化の先住民族への「返還」を果たし、形式上の謝罪や贖罪を行えば問題が終わるということではなく、過去への贖罪が不可能であるからこそ、むしろ「返還」を新たな関係の構築へとつなげなければならないという点である。「つなげなければならない」という表現は同時に、「既に新たな関係は始まっておりそれを表現しなければならない」という表現に重なるだろう。脱植民化とはこのように、被植民者の運動だけではありえず、植民者と被植民者の関係の作り直しであることを、太田は確認する。

西川長夫(2006)は、労働力の国際的分業現象に代表されるグローバル化という現在作動中の力を、すでに空間的植民地を必要としない「〈新〉植民地主義」と名付け、それを克服する道を探るものである。矯正されるべき「方言」や「地方」概念を考えれば分かるように、国民国家は植民主義(原文は「植民地主義」)の再生産装置であつてきた。その意味で、国民は必然的に多少とも植民主義者である。国民化が文明化であり、またそれが文明化であるかぎり植民主義を内包している(あとがき)。国外にあるいわゆる植民地を対象とした植民主義と、国内植民主義は、「住民の立場」に立てば本質的に異なるものとは認識されない(同上:20)。

第2節では既に、脱植民化を主張する台湾先住民族知識人が中華民国による統治体制批判に「内部植民主義」概念を使用していることを見た。ここに登場する「国内植民地論」については、常に拡大展開する資本主義の不断の「植民地化」という事態が、暴力的に国境を引くという事態に重なっているという富山(2002b)の指摘が重要である。レーニンが言うように「資本主義は、その支配の範囲をたえず拡大することなしには、また新しい国々を植民地化し非資本主義的

な古い国々を世界経済のうずの中に引き入れることなしには、存在し発展することができない」(レーニン 1954: 629、富山同上: 222-3を参照)<sup>11)</sup>。「台湾」先住民族にとって近代国民国家的な意味での国境は、常に他者により引かれてきた<sup>12)</sup>。

水嶋一憲 (2007) は「権力の植民性(la colonialidad del poder)」概念をAnibal Quijano (2000) から導入する。現代社会を分析する上で「ポスト領土的植民主義」(原文は「植民地主義」)が問題となっているが、この概念は権力が常に植民的(コロニアルな)性格を帯びていることを示す。「グローバリゼーションと脱植民化の選択」を特集テーマとするCultural Studies誌の特別号21(2&3)号(2007)は、資本主義、ナショナリズム、人種主義、西洋中心主義、家父長主義の絡み合いとしての植民化、そしてそれがすなわち近代化であつてきたことを批判と分析の俎上にあげている。

上述の雑誌寄稿者の一人・グロスフォーゲル(Grosfoguel 2007)は論文「認識論的脱植民化という転回: 政治経済的パラダイムを超えて」において、植民地行政の消滅が世界の脱植民化をもたらしたという考えは現在批判されているとしている。そして「植民性」(コロニアリティ)概念を使用することにより、植民的資本主義と家父長的世

---

11) 「植民地化」とは、資本主義的生産様式が他の生産様式と交換を介して(つまり流通過程において)結びつくものであり、そこで登場する社会とは「国家の領土」としてのみ存在する(富山 2002b)。富山が、第二次大戦で戦場となった沖縄と米軍占領、そして米軍基地問題を念頭においていることに留意されたい。この一見「政治的」な現象と資本主義経済の関わりこそが問題である。日本資本主義と先住民族の非(あるいは前)資本主義的生産様式についての台湾先住民族史における歴史的検証は中村勝(2003)の先行研究があり、同氏近刊著とあわせ別稿で再検討したい。

12) 国内植民地論の概説ならびにロシアのチェチェン問題、中国とチベット・ウイグルに関しては今西(2009)を参照。タイヤル族民族議会在「復国」を主張していることに再度留意されたい。

界システムにおける植民的支配形態が現在も継続していることを喚起する。「植民性」は、支配的かつ優勢な人種化された/エスニックなグループによる、従属的な人種化された/エスニックなグループに対する、文化的、政治的、性的、精神的、認識論的、経済的な抑圧と搾取を指す。「植民性」概念はグローバリゼーション、あるいは世界規模で進む労働力の国際分業を分析する際にも有効となるとしている。またこのグロスフォーゲルらによって編まれた『世界システムの中のラティーノ/ラティーナたち：21世紀米国における脱植民のたたかい』(Grosfoguel, Maldonado-Torres and Saldivar eds. 2005)は、植民する側である米帝国自身の脱植民化を問題化する点において、先の丸川哲史と野村浩也らの視角に連なるものである。

陳光興『脱帝国』(2006)は「新インターナショナル・ローカリズム」あるいは「台湾の左翼分子」の立場から、徹底的に脱ネイション(民族=国民)(原文は「破国族」)へ向けての文化想像を行う。その批判の矛先は、1990年代に進んだ「準」帝国化する台湾と台湾ナショナリズムから米国帝国主義、中華帝国のレイシズムと文化的覇権意識すべてに及ぶが、脱植民化の基本的スタンスを資本主義の拡張性批判に置いている。植民概念を拡大解釈すれば、構造的支配の権力関係(女性・階級・先住民族・同性愛などをめぐる)すべてを脱植民化の対象と看做せ、それは終わりのなきプロセスになると論断している<sup>13)</sup>。本稿は以上の脱植民化論の成果に立ち、帝国日本と戦後米帝

13) 本書には「脱植民化と脱帝国化は真に展開されておらず、それは所謂グローバリゼーション時代の到来によって、その契機がようやく出現している」(陳 2004: 5)といった興味深い指摘がある。これは陳が挙げる「女性・階級・先住民族・同性愛者」の「たたかい」の歴史の忘却(あるいは歴史探求の軽視)であってはならず、もしグローバリゼーションが脱植民化の有効な契機であるならそれを有効に活用するためにも、板垣(2008: 275-9)が言うような植民地支配責任論のフーコー的な意味での「系



下で「準」帝国化した日本、中華民国の権威主義体制と「準」帝国化に抗する動きとして台湾先住民族にとっての脱植民化を設定する。

## 6. 脱植民化とは何か：浦忠成の主張から

「原住民族文学」が自らが台湾先住民族であるという「自覚」意識の運動史と切り離せないとする浦忠成 [パスヤ・ポイツォヌ] (2006b) は、植民者日本人と中国人との「たたかい」や葛藤のうちにその文学史を語る。その「たたかい」には1930年の霧社事件といった武力抵抗から、戦後すぐにロシン・ワタンとウォグ・ヤタウユガナが行った「高山自治」構想と政府の弾圧 (呉叡人 2009を参照)、1980年代からの『高山青』雑誌での主張と「台湾原住民権利促進会」の運動などが含まれる。日本植民統治以降、中華民国政府の統治に継続されることになった脱植民化の問題について、ここで二点取り上げたい。ひとつは「正名 (名を正す)」運動におけるワタン (1997: 15) の発言である。

「省民政庁が中央研究院民族研究所<sup>(マ マ)</sup>に出した参考名称は『台湾土着族群』『台湾高山群』『台湾先住民族』『九華同胞』『山地人』などだが、どれも原住民以外の人が私たちにあてはめたもので、彼らはいまだかつて私たちに、それが好きかどうか、あるいは、受け入れられるかどうかと尋ねたことはない」(浦忠成 2006b: 155より引用)。

---

譜」作成、あるいはアーカイブの集積としての脱植民化の歴史記述を行わなければなるまい。本書第一章「帝国の眼差し」の1996年の日本語への翻訳段階での意義、及びコメントは坂元 (1996) を参照。第三章「脱冷戦」の初出部分に関わって森宣雄が提出した批判 (未刊) は、中村平 (2003a) を参照。

植民状態とは他者から名づけられることであり、脱植民とは自らが何者であるのかを自らで表明することが、ここに端的に表明される。次に、浦忠成がおそらく若干の迷いをもって描いた部分であるが、「統治者の理念に合致した思考を伝え、あるいは主流社会が好む創作方式と内容」を選ぶような先住民族作家、浦が直裁に言うところの「原住民文化の主体性を放棄した文学創作者の作品」と脱植民化の問題である。「統治者の思考に沿った作品は、作者が深いところまで植民され、かつ自分ではそれを自覚していないことを明確に表しており、逆に、当時の先住民族の心境をほんとうに述べている」としている（浦忠成 2006b : 168-9）。

別の論文で浦忠成（2006a）は、国民党の党政担当をする先住民が、先住民族社会が受けている差別や搾取に眼をつぶり、偽りとでっち上げの文言により党政を翼賛する事態に言及している。以下は、国民党の党務を担当していた台東ブヌン民族の胡徳祥が、台湾原住民権利促進会第一代会長胡徳夫に宛てた書信の一部である。

「国民党は、それぞれの郷と鎮にひろく民衆服務分社を設け、三十年来、民衆のために尽くしてきましたが、その功績は素晴らしいものです。貴会のすべての会員がこれを見習うことを歓迎します。国民党はこれまでの経験を提供し、協力したいと思っています」（浦忠成 2006a : 132より引用）。

この引用は、これ以上の解釈を必要としないであろう。浦忠成は「長期にわたる同化政策の下で、原住民知識人の思考は束縛され、過酷な刑法にがんじがらめにされ、その思索は、単調で硬直した路線を巡ることしかできず、規則を守っていて、何も変わらなかった」としている（浦忠成 2006a : 133）。脱植民化とは、こうした統治＝主流社

会が先住民族個人の心や思考を同化していくことに対する抵抗運動でもある。

さて先述した、統治者の思考に深いところまで植民され自分ではそれを自覚していないことにより、逆に当時の先住民族の心境を述べているものとして浦忠成が挙げる小説が、パイワン民族の警察官であった陳英雄による「覚醒」（初出1962年）だ。陳姓の「私」は警察官として「反共自覚運動」に従事し、潘傑の息子潘英達の面倒をよく見てやる。実は潘傑（「彼」）は、中共に属する「台湾民主自治聯盟」に参加した過去があった。

「のちに自由祖国が台湾でさまざまな建設を行い、さまざまな施政の成果があがって、かつては痩せこけた地であった島が、建設によって豊かで平和な三民主義の模範省になったのを眼にして、自分が共産党に利用されていたことを、彼はやっと徐々に悟った。……彼は、私と接するようになって、今の警察官は、もう日本統治時代のように野蛮でないことがだんだんわかった、と言った。私が英達の面倒を見たことが、彼を深く感動させた。今朝、私が反共自覚運動について話すのを聞いて、最大の決心をし、政府に自首して、苦しい重荷をおろそうとした。……私はとても嬉しかった。多難な祖国のために有意義なことをしたし、友人が明るい大道を歩むよう手助けしたのだ」（浦忠成 2006b：169より引用）。

重要なことは、浦忠成が以上のような「深いところまで植民され」た状態を現在の高みから指弾するのではなく、その被植民化の苦しみをわが身のこととして引き受け、そこから抜け出そうとするところに脱植民化概念を設定していることである。浦忠成は、このような創作は「民族自覚」や「主体の表述」には合致しないが、やはり当時の原住民族集団の「苦しい運命」を雄弁に語っているとしている。脱植民化はこ

の苦しい認識から始めなければならないということが、浦忠成のこうした重厚な記述から日本人の私にも伝わってくる。

## 7. フェミニズムの観点から：体験と声の記述の問題

江原由美子「自己定義権と自己決定権：脱植民地化としてのフェミニズム」(2000)は、男性中心主義による女性の抑圧を「植民地化」と捉え、男性中心主義からの「脱植民地化」は、極端な近代主義や反近代主義に陥るのではなく、科学やその他の場における女性排除という効果そのものに対する抵抗であるとする。台湾先住民族に即して考えるならば、「先住民族の政治的排除という効果そのものに対する抵抗が、日本／中国中心主義からの脱植民化である」となる。上述の陳光興(2006)の指摘からは、ここに「台湾中心主義」を入れて考える必要性もあろう。男性中心主義からの脱植民化(原文は「脱植民地化」)は、反近代主義という意図あるいは価値観に必ずしも求められるべきものではなく、「近代」を標榜する意図と価値観を謳って実践され結果的に女性排除を生み出してきた、その効果そのものに対する抵抗にこそ求められる。

江原はその上で、脱植民化のポイントとして、「自己定義権」と自身の経験を表現する言葉の重要性を説く。フェミニズムによる近代的知識批判は、女性の経験を表現する適切な言葉がないこと、経験と、経験が社会的に表現される形態との間に裂け目(「断層」)があることを明らかにした。女性の植民化とは、社会的に共有された経験を表現する語彙と、他者の表現を尊重する相互行為において確保される社会成員としての権利である自己定義権が奪われていることを意味する(江原：同上)。

自己定義権は、女性の生活条件や経験を顕在化し言語化するという問題に、そして「自己決定権」は、このような生活条件や経験に基づいて形成されてきた女性の判断能力を男性と同等のものとして認めよという要求に関連する。前者においては、女性の経験の「特異性」こそが問題となり、後者においては、そのような特異な経験をもつ女性の、男性との「対等性」こそが問題となる（江原：同上）。

李文茹「台湾原住民族女性の『声』として語ること」（2008）は、霧社事件（1930年）をめぐる台湾先住民族女性の声の表象を歴史的に探求し<sup>14)</sup>、日本植民地時代に銃後女性として表象されてきたこと、台湾先住民族運動の高まりの後、2000年前後から多様な再解釈の動きがあることを指摘し、先住民族運動と女性運動の双方の推進を重ねる形で「原住民族女性」の声の表象のあり方について問題提起する。

霧社事件に関する先住民族女性の経験、そしてその声を聞く時に要となるのが、Yabu Syat等編『霧社事件：台湾人の集団記憶』（2001年、台北：旭昇図書）と、クム・タパス『部落の記憶：霧社事件の口述歴史Ⅰ・Ⅱ』（2004年、台北：翰蘆図書）という、霧社事件に関する中国語とセデック語による二点の著作である。

霧社事件に関するこうした口述歴史に、決起した側のセデック民族の伝統的社会規範とされる「ガヤ」の観点が導入された時期は、台湾社会における先住民族の権利促進運動が高まる時期と重なり、ここで「ガヤ」は先住民族独自の文化を代表するものとなる。本稿第3節の先住民族委員会の委託研究で、「ガガ」（セデックで言われる「ガヤ」はタイヤルでは「ガガ」や「ガガルフ」と呼ばれ人類学的にその類似性が指摘されてきた）が自治の重要な契機として指摘されていたことを想起されたい<sup>15)</sup>。李はここに、男性中心主義的な危険性を指摘する。

14) 霧社事件に関しては戴編（1981）などを参照のこと。

15) ガガについては王（2006）、山路（1986）などを参照のこと。

「『ガヤ』特にその家父長制的な部分が強調されるにつれて、女性の主体性はより抑圧的な立場に追い込まれるように思われる。その意味で、『ガヤ』の観点で語られる口述歴史は、原住民族女性の主体性を確立する可能性を生み出すと同時に、再度男性的な言説に回収される危険性も伴っている」(李 2008:62)。そして「ガヤ」という家父長制的な性格が強い「文化人類学的解釈」の強調は、現に部落で問題となる、先住民族女性の社会進出や家庭問題を隠蔽することにつながる恐れもあるとする(同上:64)。

もちろん、「ガヤ」が真に男尊女卑的な文化であったか否かは検証されなければならない問題である。文化的にセデックと同質性が高いと人類学的に看做されるタイヤルの例だが、女性が魚とりに参加したり(中村勝 2003:101)、助手役としてではあるようだが狩猟に参加したり(劉 2001)、現在の文化復興の文脈においてではあるが男性が機を織るといった(悠蘭・多又<sup>ユラン ドユ</sup> 2004)、(性別役割の固定観念からすると)越境的な行為が報告されているからである。

しかし以下で見るリカラッ・アウーが、小説「傷口」(2003)でタイヤルの家庭内暴力を描き、その訳者である魚住悦子に「タイヤル族は原住民族のなかで夫から妻への暴力が最も多い民族だ」(魚住 2004:131)と語る時、それが伝統文化からもたらされたものなのか、近代化の負の側面がもたらしたものかは不確定ではあるが、タイヤル女性の置かれた状況をはね返すための脱植民化の努力を男性は受け取らなければならぬまい。

外省人の父とパイワン民族の母を持つリカラッ・アウー(1998)は、漢民族女性中心の女性運動と先住民族のそのギャップを、「上の階(漢民族女性)と下の階(先住民族女性)」のすれちがいとして描いている。三階には男性が住んでいるという比喻だ。彼女は先住民族運動と女性解放運動・フェミニズムとの接合を説き、脱植民化の

重層的な問題を指摘している。以上のフェミニズムの観点から、マジョリティの脱植民化にとって、マイノリティの経験の記述の問題が、脱植民化の困難を分有する際に肝要となっていることが理解されるはずである。

## 8. 日本の植民統治責任とその記述の問題

台湾先住民族の脱植民化と日本のそれに関わり、戴國輝の日本人に対する批判はいまだ有効である。なぜ武力制圧によって鎮圧された台湾先住民族が「高砂義勇隊」として日本のために戦い、戦わざるをえず、いまなお日本精神を語り、日本人の心のオアシスとなっている（されている）のか。それを徹底的に思考しない限り、日本は台湾先住民に対する日本の近代を直視しえたことにならない（戴 1979）。1930年の霧社蜂起事件研究とは過去の研究ではなく「今日」の問題を研究することであり、台湾先住民族（原文は「高山族」）に同情してかれらを「救う」ことよりも、日本人ならびに「中国人」が「自らを救う」ことにつながるほうが緊急課題である（戴 1973：138；1981：42）。1955年に来日し大学教員などを務めた戴は自らの立場を1931年「中国台湾省」生まれで「祖籍」を「広東省梅県」としており、彼が用いる「中国人」という語には自らの当事者性が込められている点に留意されたい。

台湾が大きく民主化した1990年代以降、台湾先住民族の声がドキュメンタリーや文字資料といったメディアに頻繁に取り上げられ、日本にも大きく響くようになって来た。特に、霧社事件生き残りのシャッ・ナブ氏による「和解祭」の実行といった積極的呼びかけに、日本人はどう応えるか（中村 2008b）。そしてその一方で、タイヤル民

族籍国会議員である高金素梅氏による靖国神社と日本帝国主義への批判がある（中村 2008a）。

日本の歴史学者により植民統治の暴力を実証的に明らかにする研究が進められていることは、上に見る台湾先住民族の植民統治責任についての日本への「呼びかけ」に対する応答とみなすことが出来る。  
フチイ 傅琪貽（2006）、北村嘉恵（2008）、中村勝（2003）による歴史記述がそれに当てはまる。それらの記述には対象時期と視角に異なりがあるとはいえ、植民暴力の圧倒さと、抵抗の暴力が鎮圧されていくさま、そしてその中で何とか生活をよくしていこうと権力と交渉する先住民族の動きが描き出されていると総じて言える。中村勝（2006）の、1874年「台湾出兵」において日本軍が行った台湾民間人への暴虐の記述は、行政的「植民地統治」以前の植民暴力の問題を日本帝国・資本主義史の中に位置づけるものであろう（同上：209-27）。

また、若林正丈（2008）による現代の台湾先住民族運動史の記述もここに流用することが可能である。台湾先住民族が直面する圧力のひとつとは、土地返還運動に脅威を感じた漢人の地方有力者や既得権益者らが1990年代に全国的に結成した「山地郷平地住民權益促進会」によるものであり、当会は「先住民族はオランダ人らが引き連れてきた奴隷の後裔である」などといった人種主義的主張をし、国民大会に対するロビー活動すら行っていた（同上：319-53）。

被植民者の歴史と文化の記述の仕方そのものを問題化しなければならないことが、E・サイード（2006）や野村編（2007）から明らかである。こうした研究が示唆するように、日本人や研究者が表象によって被植民者の経験を再度篡奪することを避けなければならない。再度篡奪するとは、被植民者の経験を日本人が自らを変革することなく吸収し、日本人自らの発展の糧とすることである。サイード（2006）が、米国人類学がP・ブルデューなどから「慣習実践」概念を権力関



係のネゴシエーション過程の記述なしに導入してしまうこと、そして誰が何のために、誰に向かって語っているのかという「観察者の問題」あるいは「内部からの把握」の問題に警鐘を鳴らしているのはそのことである<sup>16)</sup>。植民者の末裔が被植民者の抵抗のスタイルを明らかにすることにより、被植民者の抵抗戦略を結果的に統治側に暴露してしまう可能性が存在する。

日本人が台湾先住民族の歴史と文化を研究する際に、その知識が日本人主体を「肥やす」ものだけではあってはならない。多様かつ内部衝突もあるが、現在、脱植民化や自治という大きな目標では一致しているように見える台湾先住民族の様々な声を聞き、呼応していくべきだと考えることが、日本人と台湾先住民族の既存の関係をクリエイティブに変えていくことにつながる。本稿は人類学、歴史学、政治学、文学、フェミニズムなどの研究成果を用いて台湾先住民族特にタイヤルの重層的脱植民化というイシューを前景化している訳であるが、目指しているものは何よりも先住民族の様々な声を聞き、彼ら彼女らが抑圧されることなく声を発することができる環境を整える点にある。他者（そして「私たち」）の主体性を描く際に重要になってくることが、描く者自らの立場と描かれる対象の権力関係と、その両者の再帰的（reflexive）関係性への注意であると考えられよう<sup>17)</sup>。

---

16) 1988年時点に米国で執筆された当論文でサイドは言っている。「これまで読んできた人類学、認識論、テキスト他、他者性についての著作の多くは、対象とする範囲や素材において、人類学から歴史や文学理論まで広がっているにもかかわらず、そのような理論的議論に影響を及ぼす要因として、アメリカの帝国主義的介入について言及しているものがほとんど皆無であるという印象を受けている」（2006:285）。

17) 中村（2006）においてもこの問題は通奏低音となっている。ここでは浜本（2007）の言う、記述（説明）と、記述される現実との間の反照規定性（相互反照性 reflexivity）の問題は保留しておく。

中村勝 (2006) は日本側からの脱植民化を、井上伊之助と加藤弘之という両極に位置する日本人を分析することで描こうとする。東京大学総理を勤めた加藤の家族国家論こそは植民主義の強力なイデオロギーであったが、一方、「モグリ」の非体制的キリスト教「生活伝道者」井上はタイヤルという他者とその宗教・生活観をありのままに受け入れ、中村の言う「自他を共に生き」「自他の超認識的な存在の関係」へと到達する姿勢に至ったという。中村の記述が迫力を持つのは、父親を首狩りにより殺害された井上が先住民族と真摯に向き合い、日本植民政策の矛盾に苦しむ井上の生をその内面へと向かって、かつ内面から理解せんとする筆致である。ここに読み込まれるのは、脱植民化へと向かう歴史の記述者であるキリスト教「門外漢」の「不信仰者」中村自身の主体変容(太田 1998の言うトランスポジション)を感じさせる記述である。植民化のロジックを脱植民化の動きから日本人「当事者」という「内側において」見すえた、歴史と思想の記述となっている。

中村平 (2007) は基盤主義的でないところに倫理を設定し、受動的に植民暴力の記憶と出来事を「分有」することにおいて、日本の植民統治の責任が取られることを主張した。暴力の記憶の聞き書きとそれが読まれることによって生ずる記憶の分有を、責任を取っていく際のひとつの重要な契機とする。中村平 (2008a) は、記憶が分有される中で植民統治責任をとっていく民族誌を提起し、天皇の応答責任に言及した。暴力の記憶を分有するという述語は、責任を取る主語と主体に先立つのであり、応答によって自らが変わる可能性をもつという視角を導入した。そして暴力の記憶の分有が、癒しと共になされなければ、それは再度の暴力となってしまう。癒しとは、亡くなった者の生を残された者が語りあい追悼することと考えられる<sup>18)</sup>。暴力を蒙った生者の癒しは、その人の悲しみや苦しみに感じ入り悩むことで

あり、それは自発的理性的に行われるものというよりは、自然発生的なものであろう。植民者にとっても被植民者にとっても、植民と被植民の経験が何であったのかを追究することと、責任を取るということが重なる、二重の行為遂行性という事態が植民暴力の記憶の記述とそれが読まれる場において起こっている、とした。

中村（2008b）が示すように、多くの日本の人々が台湾先住民族に戦後出会い、「日本人」を名指される経験をしてきた。その中で「日本人とは誰か・何者か」という問いがそれらの者に到来し、私の言葉で言えば彼らは台湾先住民族との関係史を「遡行」し始める（中村 2007）。遡行する日本人は、台湾先住民族という他者との根源的かかわりの重大さを感知し、その歴史の重みに引きずられる形で自らと日本を説明しようと言説実践を行う。ここにおいて道義的責任と法的責任の問題は切り分けられない。また責任論は、天皇・日本政府・知識人・民衆、戦後世代など様々なレベルでのとり方が議論されるはずである（中村 2008b）。

本稿では、戦後世代に属し台湾高地のフィールドワークの経験をしてきた「日本人」である私という立場から、日本と中華民国による植民統治責任を考えている。私は日本国籍を持ち、植民地を忘却してきた戦後日本を問題であると考え、男性日本人であることに束縛を感じながらもその受益者として生活している（ここでは詳述できないが、私の二人の祖父は共に日本の中国侵略とかかわりを持った）。と

---

18) この点で、中華民国の白色テロにおいて亡き者とさせられた高一生（ウォグ・ヤタウユガナ、1908-1954年）の生誕百周年記念国際シンポジウム（2008年4月18-19日、於天理大学）において、学術的検討と同時に高の作曲した音楽演奏、並びに遺族が参加しての追悼が行われたこと、そして下村作次郎氏を中心に2005年に結成された高一生（矢多一生）研究会による雑誌『高一生研究』（計10号）の発行は、日本人と台湾先住民族、漢民族が共に脱植民化に参画した一連の出来事だったと言える。

同時にそれを相対化しようとする、そのような立場に立っている。こうした志向と思想を、太田好信は「トランスポジションの思想」と名づけている(太田 1998)。

## 9. 「外部」要因としての冷戦構造

日本人の「植民」経験忘却の大きな要因は、米国と冷戦体制の問題であると言われてきた。板垣竜太(2005)が指摘するように、米ソ両大国を対立軸とした冷戦体制は、「反共」において日本・韓国・中華民国の政治支配層の結託を生み出し、日本の植民統治と戦争責任を問うことを妨げる一大要因であって来た。問題は日台間にとどまらず、朝鮮人とも共に脱植民化を進められなかった日本が想起される必要がある<sup>19)</sup>。脱植民化がトランスナショナルかつ重層的である所以である。

1990年代から韓国では、日本の植民地統治と権威主義体制下の過去清算を目的として、15を超える各種委員会が設けられてきた。これらの「植民地支配責任」に関わるさまざまな試みが、相互に必ずしも結びつかない形で、また「日本側の応答不在」という状況の中で行われてきたのであり、これらをどうトランスナショナルに紡いでいくのかという課題を板垣(2008)は提起する<sup>20)</sup>。板垣は「東アジア真実

---

19) 在日朝鮮人・在日台湾人は、1920年代から参政権を持っていたが、戦後になり1945年12月の選挙法改正で参政権が停止された。彼らの参政権は1952年のサンフランシスコ講和条約発行の時点で正式に剥奪された。連合軍占領下の日本政府のその対応は、在日朝鮮人が天皇制廃止の意思表示をすることへの懸念や、在日朝鮮・台湾人を治安対策の対象と見る状況と関連していた(米谷 2002、水野 1996、1997)。

20) 「日本側の不在」と記述する場合、徐編(2004)の試みが忘却されてはな

和解委員会」を構想することにより、「日本と朝鮮半島にまたがった二十世紀の暴力について、被害の実態解明、その責任体系の解明、そして謝罪、補償、処罰、再発防止、改革などの勧告を包括的にこなう」ことを提案する（同上：275-9）。同時に、植民主義や民主化闘争における「過去」はきれいに「清算」できるようなものでも、すべきものでもなく、制度や報告書になった結果よりも、過去の出来事を放置しないで「何とかしよう」とする際の「プロセス」とそこでの葛藤をも含む議論こそが重要であり、そこに含まれた運動のベクトルを抽出することに主眼が置かれるとしている（同上：280）。既に見てきたように、タイヤルを中心とした台湾先住民族の脱植民化運動において過去に向かい合いそれを克服しようとする「プロセス」が、本稿を読む「われわれ」に幾ばくかでも分有されているのではなかろうか。

西川長夫（2006）がジョン・ダワーの『敗北を抱きしめて：第二次大戦後の日本人』を引きながら言うように、占領期に始まる「日米合作」は植民統治の記憶の忘却をもたらした。占領下に始まる「日米合作」とは、「民主主義」や資本制的物質的「豊かさ」「ライフスタイル」をふくめ、日本が米国に軍事的にも追従し自己同一化を図る動きと言えよう。

こうした日本の、戦争と戦争責任を回避してきた戦後の責任、更には植民統治責任はまずもって政府レベルの問題であり、そうした政府を、曲がりなりにも施行されてきた民主主義の下で選んできた日本人の問題である。日本「国内」状況においては、2007年9月に国連で採択された「先住民族の権利に関する宣言」を受け、2008年7月に洞爺湖で開かれたサミット（「主要8ヶ国首脳会議」）直前の6月に、ア

イヌ民族を先住民族と認める決議を行った。これまで述べてきた台湾先住民族の脱植民化の動きと力に、日本人と日本政府が学ぶことは十分に可能だ。

## 10. 日本の植民統治責任と暴力の記憶の分有

私自身はこれまで、植民統治以前と以降の語義の変化に注目し、語義のゆれを意識化する点に脱植民化の動きが重なっていることを示す研究を、タイヤルを中心に行ってきた。植民統治の大きな影響は、民族自治を模索する中で、そして同時に日常生活において「スブラック」（和解する）や「ムルフー」（政治的指導者、頭目）というタイヤル語が使用される際に、それらの語に統治の暴力の経験が刻み込まれていることに見て取れる。日本植民統治以前の「戦争」の「和解」を指す「スブラック」は、その背後の日本の植民暴力を予感してしまう磁場を登場させる言葉である（中村 2003a）。人々の名声と支持をその都度集めるという意味で流動的な指導者を指す「ムルフー」は、日本植民統治以降に国家権力を後ろ盾とする「頭目」と同義になったが、現在ムルフー（民族議会の議長もそう呼ばれる）を一つの重要な核にタイヤルの民族自治が推進されつつある（中村 2003b）。

タイヤルの人々にとって、日本人と「日本」や「タイヤル」について話をする際、あるいは脱植民化へ向けて民族の歴史を語る際、植民暴力の記憶がかすかに、あるいは明瞭に感知される事態が生じる。植民する側に立ってきた日本人とその子孫は、植民地の経験を戦後忘却する中でその感知力を鈍らせてきた。なぜなら上に見たように、冷戦体制という「大勢」が戦後日本人の主体形成に大きく影響してきたからである。この歴史をはっきり認識することから、「旧植民地」の

人々の脱植民化に伴う困難を分有し、共にその運動に参画していくことが可能となる。冷戦体制という「外部」要因としての構造的問題と、人々の（「内部」的）体験の記述を切り分けずに思考すること、より明確に言えば、植民化されてきた人々の体験を聞く中でそれを規定してきた構造の問題を想像し、分有し、分析することが肝要である<sup>21)</sup>。

植民統治経験を忘却したかに見える日本人でも、台湾に赴いたり、台湾からの人々と少しでも話をしたり、台湾に関する史書や民族誌的記述を読む中で、植民暴力の記憶を感知してしまうのである。ここで言う「予感」と「感知」は、沖縄人に対する暴力を予感・感知し身構えてしまう事態を、暴力への抵抗に向けて思考する富山（2002 a）から強く触発されたものである。台湾先住民族の経験に限らず、日本人が自ら行使してきた植民統治の暴力の記憶を分有してしまうところから、植民統治の責任が脱植民化の進行と同時に取られてゆくのであり、また取られてゆくべきなのである。

---

21) この「外部」と「内部」の境界を厳密に定義することはできないと考えられるが、その両者を統合する言葉を持ち合わせていない私の状況にあって、この言葉がとりあえず用いられていることをご寛恕願いたい。

## 参考文献 (中国語は日本語読みに基づいた)

- イサク  
以撒克・阿復2005 「台湾先住民、アイデンティティと自決運動」 コメント原稿、「台湾原住民、認同與自決運動」 與談稿) 行政院原住民族委員會主催「先住民族正式名称」(原住民族正名) シンポジウム、8月13-14日、台北、13頁 (中国語)
- \_\_\_\_\_ 2007 「原住民族不在の原郷」(先住民族不在の「ふるさと」) 『自由時報』 6月25日、台湾原社 (2007年9月27日) よりDL可能。(中国語)  
<http://tips4tw.wordpress.com/>
- \_\_\_\_\_ 2008 「原住民族弱勢處境的歴史與社會根源：《新夥伴關係》架構的原住民族社會改造工程」(先住民族のマイノリティ的狀況の歴史と社会的根源：〈新パートナーシップ〉の枠組みによる先住民族社会の変革事業) 8月16日、中国医薬大学 (中国語、DL可能)
- 夷将・拔路兒 Icyang・Parod 2008 「総導論：追求自治の原住民族運動」(総合イントロダクション：自治を追求する台湾先住民族運動) 夷将・拔路兒 Icyang・Parod等編2008 『台湾原住民族運動史料彙編』(台湾先住民族運動史料集成) 上・下、新店：国史館、1-12頁 (中国語)
- 板垣竜太 2005 「植民地支配責任を定立するために」 岩崎稔、大川正彦、中野敏男、李孝徳編 『継続する植民地主義：ジェンダー/民族/人種/階級』 東京：青弓社、294-315頁
- \_\_\_\_\_ 2008 「脱冷戦と植民地支配責任の追及：続・植民地支配責任を定立するために」 金富子・中野敏男編 『歴史と責任：「慰安婦」問題と一九九〇年代』 東京：青弓社、260-284頁
- 伊凡諾幹 2005 「総統選での公約を実行し、原住民族に土地を返還せよ」 台湾原住民族との交流会編 『台湾原住民族との交流会 十周年記念誌』 小林岳二訳、68-73頁 (中国語)
- 今西一 2009 「国内植民地論・序論」 『商学討究』 60(1)：1-20 (小樽商科大学)
- 魚住悦子 2004 「原住民族女性作家の誕生：リカラッ・アウーのアイデンティ



- ティー」山本春樹他編『台湾原住民族の現在』東京：草風館、111-131頁
- 江原由美子 2000[1993]「自己定義権と自己決定権：脱植民地化としてのフェミニズム」『フェミニズムのパラドックス：定着による拡散』東京：勁草書房、111-158頁
- 王梅霞 2006『泰雅族』（タイヤル民族）台北：三民（中国語）
- 汪明輝主編 2004『原住民族自治制度之研究：泰雅族・阿美族・鄒族』原住民族自治制度之研究與規画委託研究報告書（未出版）、台北：原住民族委員会（194頁、中国語）
- 太田好信 1998『トランスポジションの思想：文化人類学の再想像』京都：世界思想社
- \_\_\_\_\_ 2003『人類学と脱植民地化』東京：岩波書店
- \_\_\_\_\_ 2008『亡霊としての歴史：痕跡と驚きから文化人類学を考える』京都：人文書院
- 何義麟 2006『跨越国境線：近代台湾去殖民化之歷程』（国境線を越えて：近代台湾脱植民化の歷程）板橋：稻郷（中国語）
- 川島真 2009「戦後初期日本の制度的『脱帝国化』と歴史認識問題：台湾を中心に」永原陽子編『「植民地責任」論：脱植民地化の比較史』東京：青木書店、393-417頁
- 北村嘉恵 2008『日本植民地下の台湾先住民教育史』札幌：北海道大学出版会
- 黄英哲 2007『「去日本化」「再中国化」：戦後台湾文化重建（1945-1947）』（「脱日本化」「再中国化」：戦後台湾文化の再構築）台北：麦田（中国語）
- 高俊明等 2007『台湾新而独立の国家：台湾基督長老教会人権宣言聖經與神学論述』（新しく独立した国家台湾：台湾キリスト教長老教会人権宣言聖書及び神学論述）台北：台湾基督長老教会総会
- 江文雄（Takiyo Kacaw）2008「自治還是控制：兩岸少数民族／原住民族自治制度的実践研究：以自治権為中心」（自治なのかコントロールなのか：兩岸少数民族／先住民族自治制度の実践研究：自治権を中心に）淡水：淡江大学中国大陸研究所修士論文（中国語）

- 吳叡人 2009 「臺灣原住民自治主義的意識型態根源：樂信・瓦旦與吾雍・雅達烏猶卡那政治思想初探」（台湾先住民族自治主義イデオロギーの由来：ロシン・ワタンとウォグ・ヤタウユガナの政治思想の初歩的探求）  
洪麗完主編《國家與原住民：亞太地區族群歷史研究》（国家と先住民：アジア・太平洋地区におけるエスニックグループの歴史研究）台北：中央研究院臺灣史研究所（中国語）
- 駒込武 2001 「日本の植民地支配と近代：折り重なる暴力」『別冊思想 トレイシーズ』2: 159-197（岩波書店）
- \_\_\_\_\_ 2008 「台湾における未完の脱植民地化」金富子・中野敏男編『歴史と責任：「慰安婦」問題と一九九〇年代』東京：青弓社、152-162頁
- サイード、エドワード 2006[1988] 「被植民者を表象する：人類学の対話者たち」『故郷喪失についての省察1』大橋洋一他訳、東京：みすず、272-303頁（Representing the Colonized: Anthropology's Interlocutors" Critical Inquiry. 15）
- 坂元ひろ子 1996 「訳者あとがき 陳光興『帝国の眼差し』」『思想』859: 220-221
- 下村作次郎編訳2002 『台湾原住民文学選1 名前を返せ：モーナノン／トパス・タナピマ』東京：草風館
- 徐勝編 2004 『東アジアの冷戦と国家テロリズム：米日中心の地域秩序の廃絶をめざして』東京：御茶の水書房
- 孫大川 2004 「台湾原住民族の存在と将来」山本春樹他編『台湾原住民族の現在』東京：草風館、堤智子訳、11-18頁
- 戴國煇 1973 「霧社蜂起研究の今日的意味：台湾少数民族が問いかけるもの」『思想』581:120-139（後に1973『日本人とアジア』新人物往来社に増訂採録、戴編1981にも加筆補正して採録）
- \_\_\_\_\_ 1979 『台湾と台湾人：アイデンティティを求めて』東京：研文出版
- \_\_\_\_\_ 1981 「霧社蜂起事件の概要と研究の今日的意味：台湾少数民族が問いかけるもの」戴國煇編『台湾霧社蜂起事件：研究と資料』、13-46頁、東京：社会思想社
- 台邦・撒沙勒 2004 『尋找失落的箭矢：部落主義的視野和行動』（失われた弓

- 矢を探して：部落主義の視野と行動）台北：国家展望文教基金会（中国語）
- 趙中麒 2003 「關於台灣原住民『民族』生成的幾個論證」（台湾先住民「民族」生成に関する幾つかの論証）『臺灣社會研究』51:185-224（中国語）
- 陳英雄 2003 『旋風酋長：原住民的故事』台北：商務（原名1971『域外夢痕』）（中国語）
- 陳光興 2006 『去帝国：亜洲作為方法』（脱帝国：方法としてのアジア）台北：行人（中国語）
- 富山一郎 2002a 『暴力の予感：伊波普猷における危機の問題』東京：岩波書店
- \_\_\_\_\_ 2002b 「国境：占領と解放」小森陽一他編『近代日本の文化史4 感性の近代』東京：岩波書店、205-231頁
- 中村平 2003a 「台湾高地・植民地侵略戦争をめぐる歴史の解釈：1910年のタイヤル族「ガオガン蕃討伐」は「仲良くする」(sblaq)か」『日本学報』22: 45-67（大阪大学）
- \_\_\_\_\_ 2003b 「マラホーから頭目へ：台湾タイヤル族エヘン社の日本植民地経験」『日本台湾学会報』5: 65-86
- \_\_\_\_\_ 2007 「「困難な私たち」への遡行：<sup>そこ</sup>接触領域における暴力の記憶の民族誌記述」『Contact Zone <sup>コンタクト・ゾーン</sup>』(京都大学人文科学研究所) 1:143-160
- \_\_\_\_\_ 2008a 「植民暴力の記憶と日本人の責任：台湾先住民族タイヤルと脱植民化運動のつながり」『日本学報』77: 203-220（韓国日本学会）
- \_\_\_\_\_ 2008b 「分有される植民暴力の記憶：日本人ジャーナリストによる台湾先住民族の民族誌的記述」『日本文化学報』39:249-273（韓国日本文化学会）
- \_\_\_\_\_ 2008c 「台湾先住民族権利宣言」「タイヤル民族議会第二期第一回大会パンフレット」「解説」『台湾原住民研究』12: 200-216
- \_\_\_\_\_ 2009 「2008年台湾原住民族関連ニュース」『台湾原住民族との交流会 News』31号、21-24頁（「到来する暴力の記憶の分有」HP上で閲覧可能）

- 中村勝 2003 『台湾高地先住民の歴史人類学：清朝・日帝初期統治政策の研究』東京：緑蔭書房
- 2006 『「愛国」と「他者」：台湾高地先住民の歴史人類学Ⅱ』東京：ヨベル
- (近刊) 『捕囚：植民国家台湾における主体的自然と社会的権力に関する歴史人類学』東京：ハーベスト社
- 西川長夫 2006 『〈新〉植民地主義：グローバル化時代の植民地主義を問う』東京：平凡社
- 野村浩也編 2007 『植民者へ：ポストコロニアリズムという挑発』松籟社
- 巴蘇亞・博伊哲努(浦忠成) 2005 『從部落出發：思考原住民族的未來』(集落からの出發：先住民族の未來を考える) 台北：國家展望文教基金會(中国語)
- 浜本満 2007 「イデオロギー論についての覚書」『くにたち人類学研究』2：21-41 (一橋大学、DL可能)
- 布興・大立(Pusin Tali、高萬金) 2008 『自治是原住民族的唯一活路：Klahang Nanaq Yasa Pqyanux Qnxan Tayal』(自治は台湾先住民族の唯一の生きる道である) 台北：前衛
- フチイ 傳琪貽 2006 「台湾原住民族における植民地化と脱植民地化」倉澤愛子、杉原達、成田龍一、テッサ・モーリス・スズキ、油井大三郎、吉田裕編『岩波講座アジア・太平洋戦争4 帝國の戦争経験』東京：岩波書店、267-291頁
- 浦忠成 [パスヤ・ポイツォヌ] 2006a[1998] 「原住民族文学の発展過程におけるいくつかの転換：日本統治時代から現在までの観察」下村作次郎編『台湾原住民族文学選8 原住民族文化・文学言説集Ⅰ』東京：草風館、117-148頁、魚住悦子訳(2003『台湾原住民族漢語文学選集評論卷(上)』にも所収)(中国語)
- 2006b[2004] 「なにが原住民族文学か」下村作次郎編『台湾原住民族文学選8 原住民族文化・文学言説集Ⅰ』東京：草風館、149-188頁、魚住悦子訳(2004年6月5日日本台湾学会第六回大会の報告論文)(中国語)

- 瑪莎・拓輝 (マサ・トフイ) 2009 「台湾原住民アタヤル族の過去、現在と未来について」『現代台湾研究』35: 70-92
- 丸川哲史 2000 『台湾、ポストコロニアルの身体』東京: 青土社
- \_\_\_\_\_ 2007 『台湾における脱植民地化と祖国化: 二・二八事件前後の文学運動から』東京: 明石書店
- 水嶋一憲 2007 「〈新〉植民地主義とマルチチュードのプロジェクト: グローバル・コモンへの共創に向けて」『立命館言語文化研究』19(1): 131-147
- 水野直樹 1996、1997 「在日朝鮮人・台湾人参政権「停止」条項の成立」  
(一) (二) 『世界人権問題研究センター研究紀要』1: 43-65, 2: 59-82
- 山路勝彦 1986 「タイヤル族の慣習法と贖罪、祭祀および共同体」『関西学院大学社会学部紀要』53: 51-81
- ユラン ドユ 悠蘭・多又 2004 『泰雅織影』(タイヤル織影) 台北: 稻郷 (中国語)
- 米谷匡史 2002 「津田左右吉・和辻哲郎の天皇論: 象徴天皇制論」網野善彦  
他編『岩波講座 天皇と王権を考える1 人類社会の中の天皇と王権』岩  
波書店、23-56頁
- リカラッ アウー 利格拉楽・阿〔女鳥〕1998 『穆莉淡Mulidan: 部落手札』(ムリダン: 集落親  
書) 台北: 女書文化事業 (中国語)
- \_\_\_\_\_ 2003 「傷口」魚住悦子編訳『台湾原住民文学選2 故郷に生きる:  
リカラッ・アウー/シャマン・ラボガン集』東京: 草風館、46-53頁
- 李文茹 2008 「台湾原住民族女性の『声』として語ること」『社会文学』27:  
54-66
- 劉瑞超 2001 「Yabung・Maray女士訪談録」『宜蘭文獻雜誌』49: 128-164  
(宜蘭: 宜蘭縣文化局) (中国語)
- 林文正 1991 「『内部植民地主義』下の台湾原住民族(1945-1990): エスニック  
集団と国民統合」東京大学大学院総合文化研究科 (地域文化研究専  
攻) 修士論文、東京: 東京大学
- レーニン 1954[1899] 「ロシアにおける資本主義の発展」『レーニン全集第三卷  
下』レーニン全集刊行委員会訳、東京: 大月書店
- 若林正文 2008a 『台湾の政治: 中華民国台湾化の戦後史』東京: 東京大学出  
版会

- \_\_\_\_\_ 2008b 「試論：日本植民帝国『脱植民地化』の諸相：戦後日本・東アジア関係史への一視角」 黄自進編『東亜世界中的日本政治社会特徴』(東アジア世界における日本政治社会の特徴) 台北：中央研究院 亜太区域研究中心、277-305頁
- ワタン (娃丹) 1997 「我們選択採用『台湾原住民族』的名称」(我々は「台湾原住民族」の名称を選び取る) 夏美寛編『要求名字的主人』(名前を要求する主人公) 台北：人光出版 (中国語)
- ワリスノカン 瓦歷斯・諾幹 1998 「台湾原住民文学的去殖民：台湾原住民文学與社会的初步觀察」(台湾先住民文学の脱植民化：台湾先住民文学と社会の初步的觀察) 台湾原住民文教基金会編『21世紀台湾原住民文学』台北：同基金会、36-51頁 (中国語)
- Anibal Quijano. 2000. "Coloniality of Power, Eurocentrism, and Latin America," *Nepantla: Views from South*. 1(3): 533-580
- Grosfoguel, Ramon. 2007. "The Epistemic Decolonial Turn: Beyond Political-Economy Paradigms," *Cultural Studies*. 21(2&3): 211-223.
- Grosfoguel, Ramon, Nelson Maldonado-Torres and Jose Saldivar eds. 2005. *Latino/as in the World-System: Decolonization Struggles in the 21st U. S. Empire*. Paradigm Publishers.
- Omi Wilang 欧蜜・偉浪 2008 『Hngyang Lhyen na Qalang 来自原鄉土地的吶喊』(ふるさとからの叫び) 台北：台湾基督長老教会原住民宣教委員会 (中国語)

#### 〔付記〕

本稿の作成に当たっては、資料送付や意見を下さった以下の方々に多くを負っています。劉瑞超、中村勝、李文茹の各氏。以下の場での報告の機会にもめぐまれました。尹相仁(윤상인)氏を中心とした、韓国漢陽大学校の場を借りて行われている研究会「金研フォーラム」(2008年7月25日)。韓国日本語文学会第28回学術大会(2008年10月11日)での報告。金研フォーラムにおいて韓国語への翻訳を行っていただき、本雑誌への投稿を薦めていただいた李漢正(이한정)氏、フォーラムで通訳を

していただいた全成坤(전성곤)氏。本フォーラムにおいては、所謂「従軍慰安婦」をめぐる運動との関連、「加害者」の立場から行う歴史や記憶の研究の倫理性、自身の立場の表明と、研究自体或いは提出される知識の関連、知識人と民衆の間の「啓蒙」のあり方をめぐる問題など、現時点で私がすぐには十分に応えきれない問題が提出されていたことを付記します。また中村勝氏からは、脱植民化における脱資本主義の問題深化を根本課題として示唆いただきました。記して感謝します。

## 요 지

## 대만 선주민족 타이알을 둘러싸고 있는 중층적 탈식민화의 과제 일본과 중국의 식민통치 책임과 폭력의 「기억의 분유」

나카무라 다이라

본고는 대만 선주민족 타이알을 둘러싸고 있는 중층적 탈식민화의 과제를, 일본의 식민폭력의 「기억의 분유(分有)」를 단서로 일본인의 입장에서 고찰한다. 중층적이라는 의미는 주로 다음 두 가지 점을 말한다.

하나는 대만(중화민국)이 1971년에 유엔을 탈퇴하였고, 또 중화인민공화국과의 긴장 관계에 있으나, 대만 선주민족은 한민족이 압도적인 대만에서 2%에도 못 미치는 마이너리티 위치에 있고, 탈식민화를 주장하는 대만 선주민족 지식인의 인식으로는 대만 선주민족이 계속 외래 식민정치의 지배를 받아, 현재 탈식민화로서의 민족자치를 호소하고 있다는 점이다.

그 다음은 페미니즘적 시각이 명확하게 한 바와 같이 마이너리티 민족 안에 남성 중심주의 문제가 존재하고, 여성의 자기 정의권과 자기결정권 및 「자기들」의 경험을 이야기할 수 있는 말을 모색하고 있는 와중에 탈식민화가 추구되고 있다는 점이다.

본고는 특히 필자가 당사자인 일본인의 입장에서 일본과 대만 선주민의 식민주의적인 관계 및 그 역사와 문화의 기술(記述)을 문제화하여, 다양한 형태로 대만 선주민족이 역사에 호소하는 목소리에 응답하려고 하는 기술(記述)을 제안한다.

일본인 자신이 수행한 식민 경험은 냉전체제에 의해서 주류 일본사회에서 망각 되어졌지만, 그러한 구조적 요인의 자각과 대만 선주민족이 호소하는 다양한 목소리에 귀를 기울이는 것으로부터, 식민 폭력의 기억이 분유(分有) 되고, 일본인 자신의 탈식민화(탈제국화)를 도모할 수 있게 된다고 본다.



· **주제어** : 대만(Taiwan), 선주민족(Indigenous People), 탈식민화(Decolonization),  
자치(Autonomy), 책임(Responsibility)

접수일(2009. 9. 30), 심사일(2009. 10. 16), 게재확정일(2009. 11. 12)
--